

第二回日本・ポーランド政府間協議共同声明

2024年11月8日

2024年11月8日、第二回日本・ポーランド政府間協議がワルシャワにて開催され、竹内経済産業大臣政務官、ミハウ・ヤロス開発・技術副大臣が出席した。

竹内政務官と共に日本企業19社と関連団体がポーランドを訪問し、ポーランド側から歓迎の意が伝えられた。

今回の政府間協議は、双方の国から民間企業、関連団体・機関が同席し、特にエネルギー分野における二国間協力をテーマとして実施された。

1. 双方は、エネルギー転換、クリーンエネルギー導入の必要性を認識し、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、原子力、CCUSなどの発展について意見交換を行った。また、エネルギー分野における脱炭素化を加速させる必要性を確認し、この問題に対処するため、これらの分野における日本の先端技術のサプライヤーとの協力に関心を表明した。
2. 双方は、ウクライナ復興支援に対する強いコミットメントを再確認し、侵略の初期から続くポーランドの献身的なウクライナ復興支援や、本年2月に東京で開催された日・ウクライナ経済復興推進会議などを高く評価した。また、ウクライナを支援する上で、近隣諸国の協力が重要であることで一致し、この点において、紹介された日本の先進的なエネルギー技術の可能性を確認した。双方は、日本とポーランドの共同努力と協力体制が、ウクライナのエネルギー安定に貢献できることを確認した。
3. ポーランド側は、日本と協力の可能性があるプロジェクトについてプレゼンテーションを行った。日本側は、日本の先進技術がポーランドのエネルギー転換に対して大きく貢献することができることを強調した。
4. 双方は、日本企業の対ポーランド投資の促進について確認した。本目的のため、ポーランド開発・技術省が提供する、ネット・ゼロ・エミッション経済への移行にとって戦略的に重要な投資プロジェクトの実施に対する、ポーランド投資特区内および公的支援の枠組みにおけるインセンティブを利用することが可能となる。一方、日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構が提供する支援プログラムを利用することが可能となる。双方は、両国がこれらのプロジェクトに対して上記財政支援の確保を追求することを確認した。
5. 日本貿易振興機構（JETRO）とポーランド投資貿易庁（PAIH）は、2023年5月4日に締結した「JETROとPAIHの覚書」に基づき、今後も両国企業間のビジネスマッチングを支援していくことを再確認した。
6. 日本貿易保険（NEXI）とポーランド投資保険公社（KUKE）は、2023年5月4日に締結した覚書を改訂し、特に重要な分野である、エネルギー転換、ウクライナ復興、中小企業分野などに関する情報共有やセミナー開催など、両機関のさらなる協力関係を確認した。
7. 本共同声明は法的拘束力を持つものではなく、国際法上の義務を発生させるものでもない。